



「声」の欄・投稿規定

- ★「声」の欄は読者の皆さんのお考えを、直接誌面に反映させるためのページです。皮膚病の診療に関する日ごろのご意見、新しいアイデア、ご提言などをお気軽にお寄せください。とくに日夜第一線で診療に活躍しておられる先生方からのご投稿を切望します。
- ★「声」の欄には、また皮膚病に関する“質疑応答”を取り上げます。お寄せいただいたご質問は、その方面の権威に依頼して適切な回答を用意し、誌上で発表いたします。とくに回答者を指名されても結構です。
- ★字数は一般のご投稿は1,200字以内、質問は600字以内を原則とします。
- ★ご投稿は郵送のほか、FAX（番号：03-3984-1003）とE-mail（アドレス：hs1979@intage.com）にても受け付けております。
- ★原稿には住所・氏名を明記していただきます。

当院の現状、戦略（本誌45巻2号 アンケート企画「病院における皮膚科の現状について」を読んで）

2023年1月現在、2名の常勤医（＋非常勤1名）で勤務しています。他病院の素晴らしい先生方とは比較できませんが、周囲の協力・理解によりなんとか頑張っています。

8年間で患者数が1.7倍、売り上げが2.5倍となりました。基本的に特別なことはしていませんが、保険病名やレセプトのチェックには非常に時間をかけます。また毎月の外来入院別に患者数、売上、単価をExcelで集計し、全体の売り上げにどの項目が関連するかをみています。

院内では褥瘡対策委員長や病院全体の医局長など多数の委員会に属しています。学会も主要なものは毎年発表し、可能な範囲で論文も執筆しています。

診療業務については自分のできる範囲でできること

をしています。手術を必要とする場合は形成外科に任せます。膠原病はリウマチ膠原病科に任せます（必要に応じて併診）。美容関連や爪疾患は近隣のクリニックを紹介します。賛否があると思いますが、割り切って仕事をしています。

自分自身は非常に恵まれた仕事環境にあると思いますが、過去に1人医長や離島の勤務を経験していますので、より厳しい環境で仕事をされている先生方は多いと思われます。当院では、今後生き残りをかけて“売り”である帯状疱疹や乾癬（生物学的製剤等）の診療をより前面に出していきたいと思います。

鈴木 琢

（横浜総合病院皮膚科部長）

SPF50の呪縛

一昔前のことである。化粧品メーカー各社で日焼け止めの開発競争が激化し、軒並みSPF50にPA+++の製品ばかりが店頭に溢れたことがある。これに対し学会をはじめとした専門家の間で「通常の生活にSPF50は不要」との意見が続出して世論を動かし、そのうちSPFは最高でも30台に落ち着いた。

まあ、そんなもんだらうと思っていたら、昨今

またSPFが再上昇している。ドラッグストアを覗いてみると、大半の製品がSPF50の表示に戻っている。復活したということはそれなりの需要と背景があるのだろうが、どのような理由によるのだろうか？ 美白に対する欲求の現れなのだろうか？ それともオゾン層破壊に伴う曝露紫外線への対策なのだろうか？ 紫外線がご専門の先生方のご意見など、お聞かせ願えれば幸いです。

石川 博康

（八戸市・湊高台皮膚科）

【コメント】

先生のお話の通り、日常生活において適切な使用方法（塗布量や状況による塗り直しなど）でお使いいただく場合には SPF30 程度で十分です。しかし、一般の方々にその認識がなかなか浸透しきらず、SPF 値の高い製品を選択される傾向があります。

またサンスクリーン剤の製剤化技術も進歩し、以前のように塗布部位が白浮きすることもなく、容易に SPF 値の高い製品を開発することが可能となり、メーカーとしても SPF50+ としておくほうが安心といった側面もあります。

弊社では色素性乾皮症など厳格な遮光が必要な光線過敏症の患者様や皮膚トラブルを生じやすい方が使用されることを想定し、紫外線散乱剤のみを配合した SPF50+ (PA++++) のサンスクリーン剤をご用意しています。こちらは紫外線散乱剤の分散性や、塗布後の均一性の向上など、原料や製剤工程の改良によって商

品化が可能になっています。

ただ、そこまで厳密な遮光を要しない方や通勤や通学などの生活シーンにおいては、塗布時ののびや石けんでの落としやすさなど使用勝手のよい乳液やローションタイプの製品 (SPF32, PA+++) をおすすめしています。

サンスクリーン剤の使用において一番の留意点は塗布量です。製品に表記されている SPF・PA 値はヒトの背中に 2 mg/cm^2 を塗布し紫外線を照射し測定していますが、ほとんどの方の実際の塗布量はその半分程度です。いくら SPF50+ の製品であっても塗布量が十分でなければ遮光効果は低下します。

弊社では適切な使用方法について、患者様向け冊子やブランドサイト等を通して情報発信をしています。

(常盤薬品工業ノブ事業部学術部)